

2022年2月8日

通貨ニュース

新興国：需要面からの弱含みがうかがえる 製造業 PMI

IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、1月製造業 PMI は 53.2 と前月(54.2)から低下。2020年10月以来の水準となった。地域別に製造業 PMI をみると、新興国では生産(49.7)と新規受注(49.4)がいずれも5か月ぶりに拡大・縮小の目安となる50を下回った(図表1)。先進国の生産(53.0)と新規受注(54.7)は僅かな低下にとどまった(図表2)。

入荷遅延指数は新興国、先進国ともに僅かに低下も、2021年10月を底に緩やかに改善の方向にあるとみられる(図表1)。仕入れ価格指数や購買品在庫指数はいずれの地域でも低下している(図表2)。懸案の供給制約が悪化し、上述の生産指数低下につながった可能性は限定的と考えたい。

需要サイドでは、特に新興国に弱さがうかがえる。上述の新規受注の低下のほか、受注残指数が11か月ぶりに、新規輸出受注も5か月ぶりに50を割り込んだ(図表3、4)。雇用指数も、先進国が50超(拡大)を維持している一方、新興国は6か月連続で50を下回っており、1月はさらに低下した。

こうした指数の下振れは、中国の影響が大きい。同国では新規受注(48.5)と生産(48.4)のほか、受注残(48.4)や購買品在庫(49.8)も再び50を下回ってきた(図表5)。新規輸出受注(46.5)や雇用(47.9)は6か月連続の50割れであり、いずれも前月から低下した。背景として、いわゆるゼロコロナ政策の影響がまず考えられる。入荷遅延指数(47.5)の一段の低下とも整合的だ。また、コロナ禍以降に世界の生産を代替してきた中国が、世界経済の正常化に伴って生産能力を見直しているとの指摘もある。この場合、世界の供給制約(≒インフレ)要因ともなりうる点に注意したい。他方、春節の一時要因もあろう。中国の生産減速や世界経済への影響については、1~3月期の動向も踏まえて判断したい。

このほかの新興国について製造業 PMI をみても、フィリピンとマレーシアで生産と新規受注のいずれもが、再び50を下回る動きがみられた(図表11、14)。フィリピンでは新規輸出受注が4か月連続で50を下回るほか低下が続く。マレーシアも1月に50を下回った。また、メキシコとブラジルでは、50割れが続く新規受注と生産が一段と低下した(図表21、22)。こちらも新規輸出受注や雇用が比較的大きな低下をみせたが、インフレ対応で金融引き締めを継続してきた影響も出てきているようだ。例えば、ブラジルの非製造業 PMI では、活動指数と雇用指数のいずれもが50を上回るも、3か月連続で低下している。

一方、韓国では持ち直しの動きが続く。生産指数は4か月ぶりに50台を回復した(図表9)。新規輸出受注も2か月ぶりに50台を取り戻し、雇用も50超の水準で横ばいとなったほか、入荷遅延には底打ちの兆しがみえる。また、ベトナムは新規受注と生産が再上昇(図表12)。タイは新規受注が50を依然下回るものの、生産は再上昇をみせた(図表13)。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国



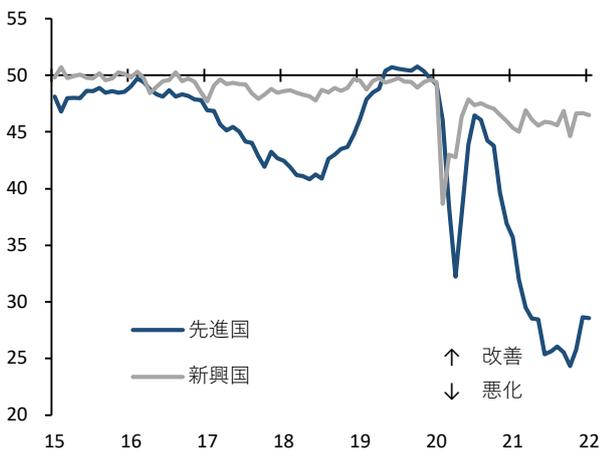
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 先進国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・入荷遅延指数



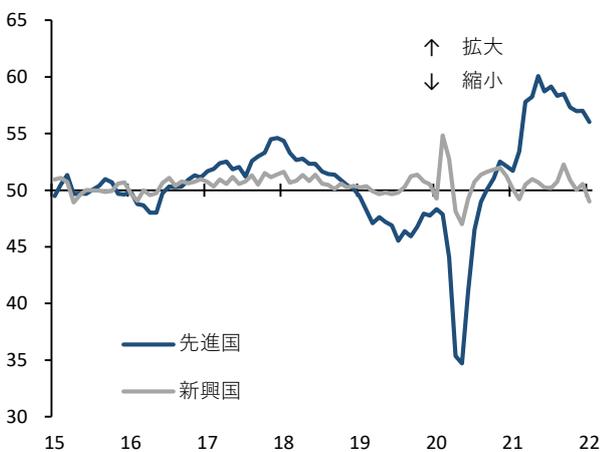
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・仕入れ価格指数



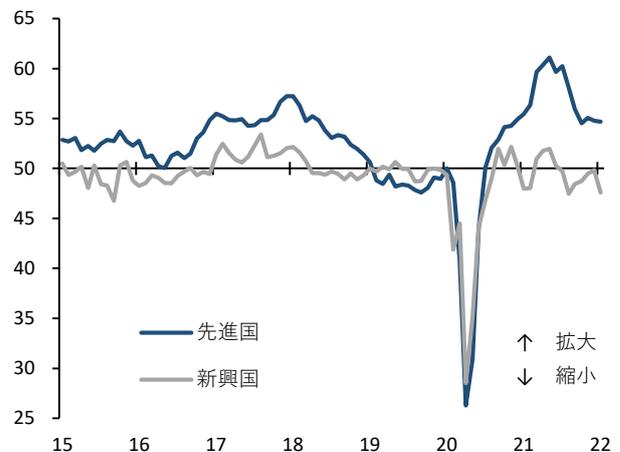
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・受注残指数



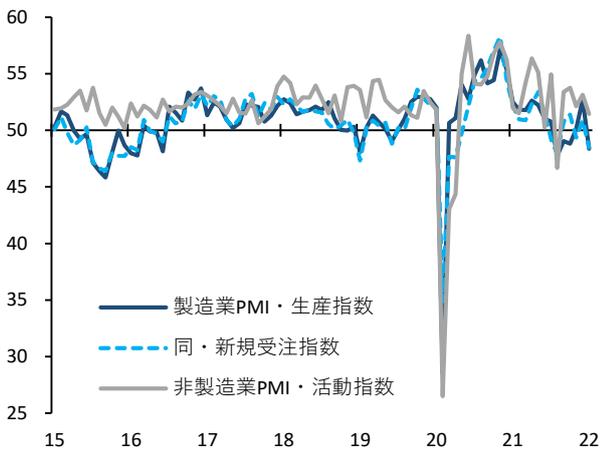
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・輸出受注指数



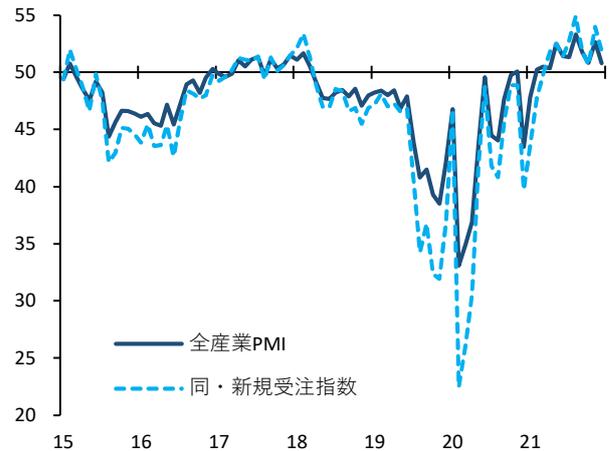
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 7: 中国



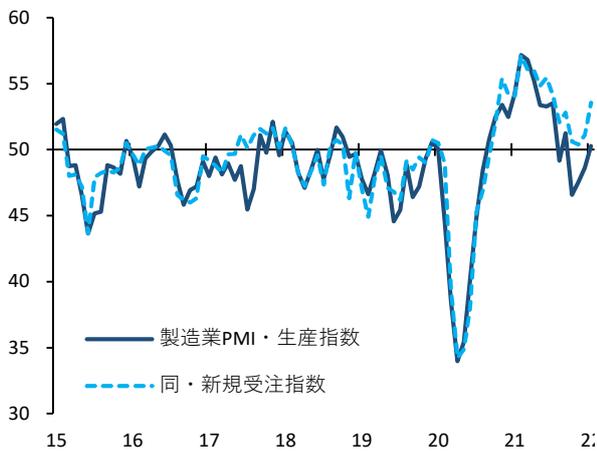
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 8: 香港



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 9: 韓国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 10: 台湾



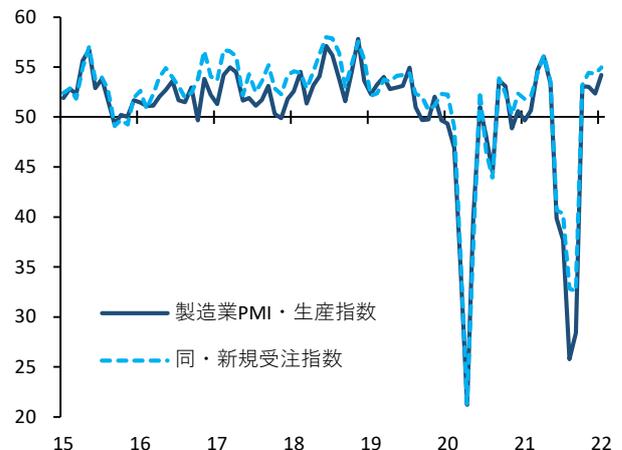
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 11: フィリピン



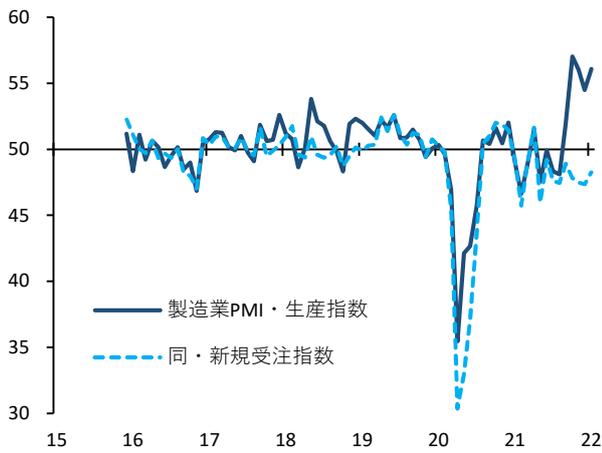
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 12: ベトナム



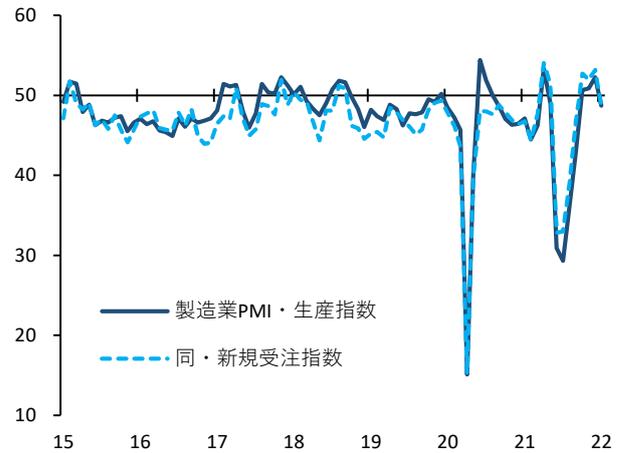
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 13: タイ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 14: マレーシア



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 15: インドネシア



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 16: シンガポール



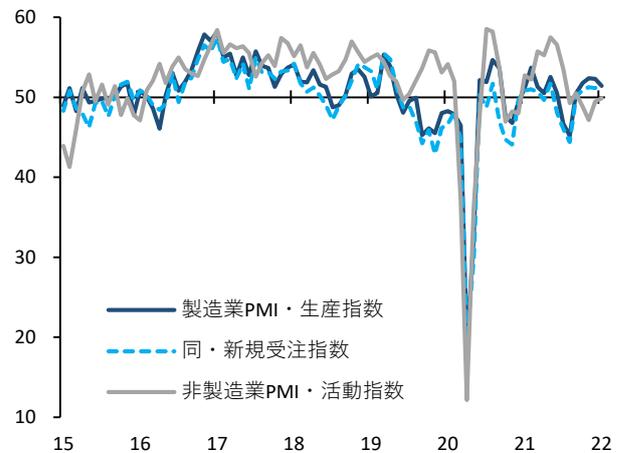
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 17: インド



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 18: ロシア



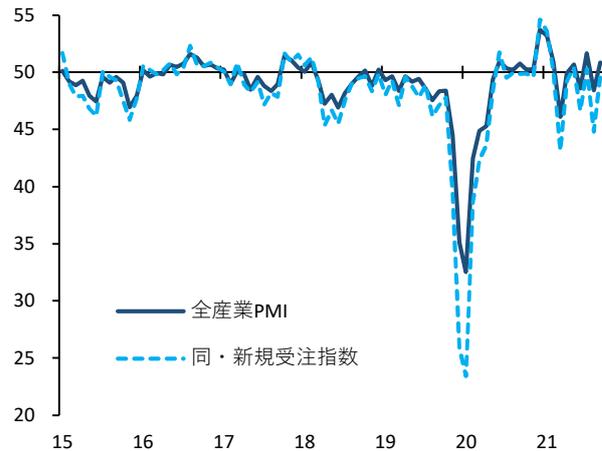
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 19:トルコ



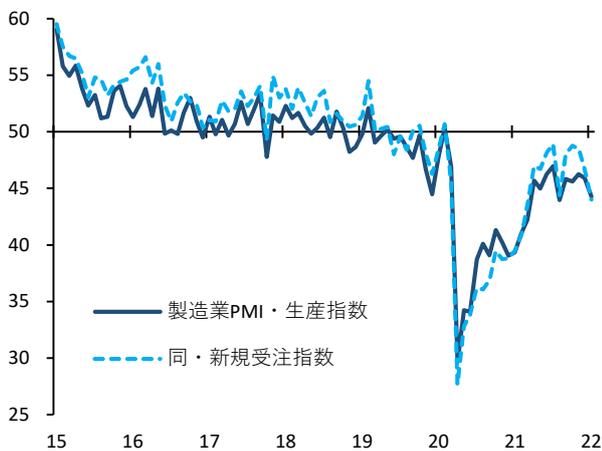
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 20:南アフリカ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 21:メキシコ



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 22:ブラジル



出所: IHS Markit、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。